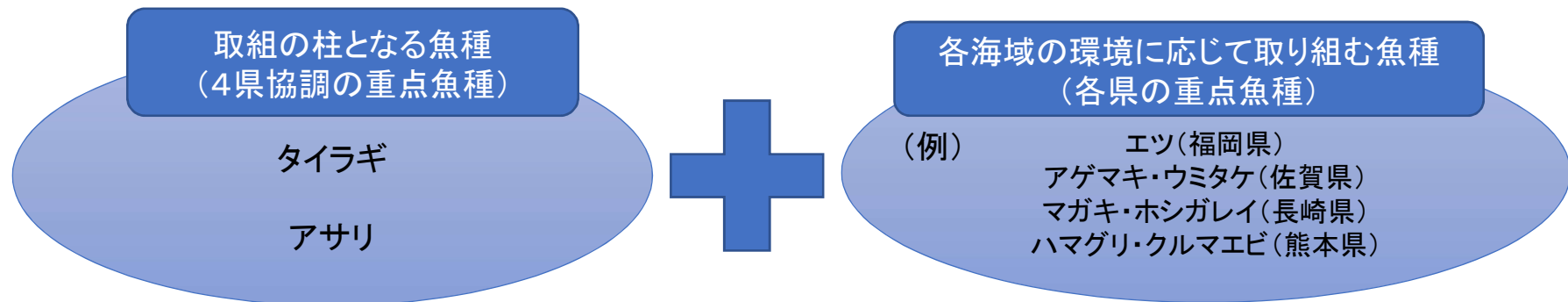


4県協調の取組の全体概要

平成30年度以降の4県協調の取組の基本的な考え方

- H27～29の4県協調の取組におけるタイラギやアサリ等の浮遊幼生調査により、浮遊幼生の発生が確認された。一方、浮遊幼生や着底稚貝の絶対数が少ない状況が明らかになった。
- タイラギについては、人工種苗の生産技術や移植等の技術に一定の進展が図られ、アサリについては、採苗手法や食害防止の方法等について知見が蓄積された。
- これらを踏まえ、平成30年度以降においては、有明海におけるタイラギやアサリの広域的な浮遊幼生ネットワークによる再生産サイクルの形成に向けた取組として、移植や着底環境の改善に重点的に取り組む。特に、タイラギについては関係機関が連携した移植に向けた人工種苗の生産体制を構築する。
- その他の魚種については、これまでの成果等に応じ、取組内容や各県の関心の高い重要魚種への選択と集中により、有明海特産魚介類の各県の資源回復に向けた取組を推進する。

平成30年度以降の取組のイメージ



平成30年度以降のタイラギの取組イメージ

広域的なネットワークの形成に向け、有明海全体において、3年間で合計2万個体の母貝団地の造成を目指す。併せて、関係機関の生産体制の整備、種苗生産技術・中間育成の向上、移植・放流の拡大に取り組む。

有明海漁業振興技術開発事業

種苗生産

着底稚貝(～2mm)
35万個生産



(タイラギの人工種苗)

中間育成

移植用稚貝(～5cm以上)
6万個生産



(屋内で中間育成中のタイラギ種苗)



(タイラギ種苗生産施設)



(中間育成用垂下カゴ)

有明海特産魚介類生息環境調査

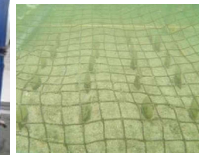
母貝団地

人工母貝団地の造成
2万個移植※

※近年最も多くの浮遊幼生が発生した
平成20年の推定浮遊幼生量の約2倍
の浮遊幼生の発生が期待できる母貝
数

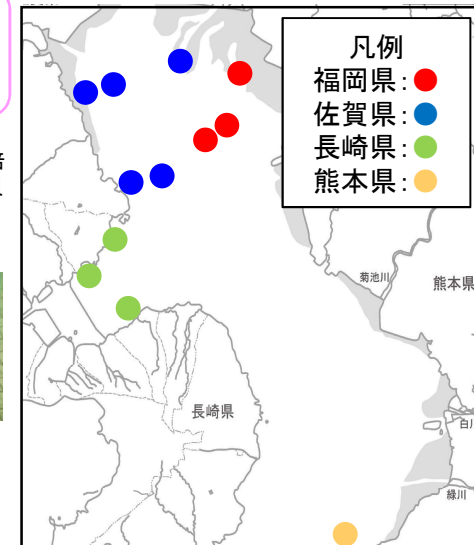


海中育成ネット 直植え



※種苗生産の状況に応じて、既存漁場
等へ放流

※西海区水研は調査・解析手法等の助
言で協力



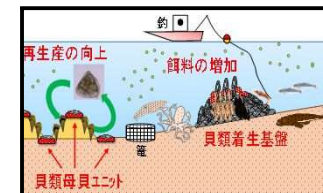
母貝団地の造成エリア

有明海水産基盤整備実証調査

(効果的に餌料環境の改善を図る漁場整備に関する実証)



中間育成された人工種苗の移植



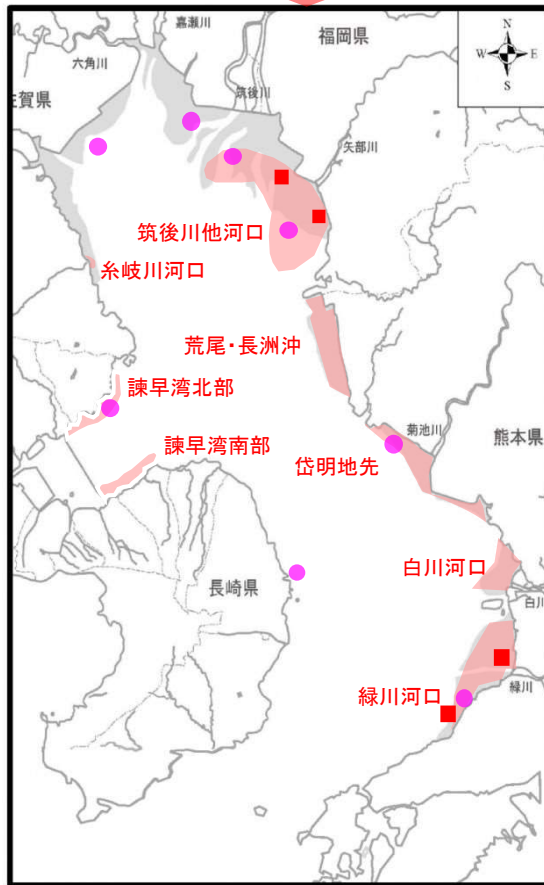
広域的なネットワークの形成

浮遊幼生調査 生息状況調査等により効果を把握

平成30年度以降のアサリの取組イメージ

広域的な再生産サイクルの形成に向け、漁場環境改善策の適切な組合せにより、有明海全体で十数箇所の母貝場造成の取組を推進する。併せて、安定的な再生産サイクル形成に必要な産卵母貝量の把握と、個々の技術的課題に係る技術開発や実証事業に取り組む。

重点エリアの設定



- 有明海特産魚介類生息環境調査の想定エリア
- 有明海漁業振興技術開発事業の想定エリア
- 有明海のアサリ等の生産性向上実証事業の想定エリア

有明海特産魚介類生息環境調査

(広域的なネットワークの強化)

浮遊幼生の
着底場所

密度管理
資源管理



移植・放流



保護区設定

養殖

各々の海域環境に応じた適切な組合せで対策を実施



採苗(網袋等)



覆砂



耕うん



食害防止対策

有明海漁業振興技術開発事業
(リスク管理としての種苗
生産技術の強化)



中間育成

有明海のアサリ等の生産性向上実証事業

(生産性向上のための技術的課題の解決)



貧酸素水塊軽減
(カキ礁の再生)



稚貝育成技術



母貝場造成技術



稚貝移植技術

浮遊幼生調査 資源調査等により効果を把握

広域的な再生産サイクルの形成